



帝人ファイバーと自動車内装材の 製造販売会社を設立

◆景気後退の影響が全事業分野に波及

2009年5月期の連結売上高は、景気後退の影響が全事業分野に波及し、713億74百万円（前期比94億95百万円減）となった。上期は前年同期比微増で推移したが、下期は自動車関連の売上の大幅な落ち込みが影響し、同76%となったため、通期では前期比88%となっている。営業利益は78百万円（同22億24百万円減）となり、営業利益率は前期の2.85%から0.11%に低下した。主な要因として、上期は原油価格の高騰に加え、米国子会社のSTAの収益化の立ち遅れが挙げられる。下期は自動車関連の売上が急激に減少したため、営業損失を計上した。経常利益は1億60百万円（同21億28百万円減）となり、経常利益率は前期の2.83%から0.22%に低下した。持分法適用会社の損失は前期の3億15百万円から35百万円に改善したものの、営業利益の大幅な減額が影響し、経常利益でも前期より大きく落ち込んでいる。当期純利益については、大阪工場の閉鎖、奈良工場の人員削減などの事業構造改革費用、有価証券の評価損などで、10億41百万円の特別損失を計上したため、8億49百万円の損失となった。

事業セグメント別の状況として、インテリア事業では、リニューアル、新築工事が大幅に減少しており、一般家庭向けのカーペットは前年を上回ったものの、売上高は352億76百万円（前期比93.2%）となった。営業利益については、年度後半を中心に経費の削減に努めたが、売上高の減少により9億4百万円（同86.3%）となっている。自動車・車両内装事業の売上高は316億24百万円（同83.0%）、営業利益は4億3百万円（同15.7%）となった。上期は、自動車生産台数が微減となる中、当社のシェアは拡大したため、順調に業績を伸ばしていたが、下期以降は自動車産業の失速により前年を大きく下回る結果となった。米国子会社STAの売上高も90億円の計画に対して実績が62億円となっており、利益面でも回復することができなかった。中国子会社SPMについては、売上・利益共に順調に伸びている。鉄道車両の内装材については、景気悪化の影響でリニューアルのサイクルが長くなっていることからシート表皮材の受注が減少したが、リサイクル性に優れたシートクッション「スミキューブ・e」がJR西日本の新型サンダーバードに採用されるなど、売上を伸ばした。

その他事業の売上高は44億72百万円（前期比91.1%）、営業利益は1億89百万円（同90.0%）となった。中国で製造しているホットカーペットは順調に生産を伸ばしているが、タイルカーペットのOEM事業については、国内販売が苦戦した。

◆トヨタ「プリウス」などへ内装材を納入

当社決算期に合わせて自動車の国内生産台数を見ると、前期上期（2007年6～11月）の590万1千台に対し、当期上期（2008年6～11月）は581万2千台で、前年同期比98.5%となっている。一方、当社の自動車・車両内装事業は前年同期比で105.6%となっており、市場が縮小し商品価格の下落が激しい中、シェアを伸ばしたと言える。下期についても同様で、生産台数が前年同期比56.1%のところ当社業績は61%であった。大型車からコンパクトカーおよびハイブリッド車へ営業施策を転換し、トヨタ「プリウス」、日産「キューブ」、といった売れ筋車種への納入を実現させたことが功を奏した。

◆世界市場を視野に入れた強固な事業基盤を構築

当社では、2006年6月に中期経営計画「ACTION-2008」をスタートさせた。連結売上高の推移を見ると、初年度の2007年5月期は766億70百万円、2年目の前期は808億69百万円と順調に伸びてきたが、当期は713億74百万円と大幅に減少している。営業利益は初年度が20億24百万円、前期が23億2百万円、当期が78百万円であり、売上、利益面共に、初年度、2年目と順調に拡大したが、最終年度の当期に大幅な減額となった。

中期経営計画の最終目標としては、連結売上高800億円、インテリア事業と自動車・車両内装事業の売上高比率50%対50%、20億円の有利子負債圧縮、売上高に占める海外比率10%以上、営業利益率3.5%以上、自己資本比率38%を掲げていた。結果として、連結売上高、インテリア事業と自動車・車両内装事業の比率、有

利子負債圧縮については、前期で目標を達成したものの、最終年度の当期は未達成となった。海外売上高については、初年度の30億円から順調に伸び、当期は自動車内装事業を中心に77億円（米国62億円、中国15億円）となり、10%超となっている。営業利益率、自己資本比率については、共に景気後退から未達成となったが、今後も目標達成に向け継続してチャレンジしていく。

2010年5月期の連結業績は、売上高650億円、営業利益4億円、経常利益7億円、当期純利益4億円を計画している。インテリア事業では、シェアを拡大してきた一般家庭向けのカーペットが消費冷え込みなどの影響で前年並みにとどまり、ホテル、オフィスビルなどのリニューアル、新築工事は景気悪化から前期比85%程度まで落ち込むと予想され、売上高315億円（前期比10%減）を見込んでいる。

自動車・車両内装事業では、売上高295億円を計画する。自動車内装分野では、上期は在庫調整が終わるため、当期の下期ほどの落ち込みはないとみているが、大きな回復も見込んでいない。下期には徐々に回復するものの、通期では前期比80%程度にとどまると予測している。依然として厳しい状況が続くが、帝人ファイバーとの新会社立ち上げ、米国STAの収益化、中国SPMの事業拡大を推進し、世界市場を視野に入れた強固な事業基盤を構築していきたい。

◆自動車内装材業界でも類を見ない製販一体型の垂直統合を実現

2009年5月期の配当については、中間配当2.50円を実施したが、下期が大幅な赤字となったため、期末配当は控える予定である。今期についても、上期は引き続き厳しい事業環境が予想されるため、中間配当を控え、期末に2.50円の配当を計画している。

設備投資については、中期経営計画で総額40億円を計画していた。初年度および前期は、ほぼ予定どおりの投資を実施したが、当期は経済情勢の急変に対応し、計画の12億円のうち3億5000万円を先送りしたため、3年間で総額36億5000万円となっている。主な投資案件は、米国STAを中心に海外の自動車内装材の製造設備拡充に13億5000万円、リサイクル繊維「スミトロン®」の製造設備6億円、シートクッション「スミキューブ・e」の製造設備1億円などが挙げられる。

製造基盤の構造改革としては、自動車のシート表皮材であるモケットを製造していた大阪工場を今年5月に閉鎖した。マーケットニーズの変化から需要が減少したためである。閉鎖に伴う特別損失は7億7900万円となっている。今回の構造改革に伴い、今期以降は年間5億5000万円の人件費削減効果が見込まれる。

また、帝人ファイバーと自動車内装材の製造販売会社「スミノエティジンテクノ(株)」を設立する。両社の天井表皮材とシート表皮材の各ファブリック事業を分割し、新会社へ統合することにより、自動車内装材業界でも類を見ない製販一体型の垂直統合を実現したいと考えている。同社の設立は今年12月1日を予定しており、資本金は4億5000万円、出資比率は当社が50.1%、帝人ファイバーが49.9%である。なお、同社の傘下には、帝人テクロスと尾張整染があり、共に当社の連結対象となる。当社のシート企画開発力、デザイン提案力、販売力と、帝人ファイバーの高機能繊維、高度な加工技術といった2社の強みを最大限に生かしていきたい。

垂直統合によるシナジー効果としては、主力製品のコストダウン、新素材を生かした開発、新技術による開発を見込んでおり、グローバルシェアの拡大も図っていく。また、自動車メーカーでは、部品の共用化、軽量化を進めているため、自動車内装用モジュール化製品にも取り組んでいきたい。統合によるメリットとして、株主に対しては、安定した配当、シェアアップによる業績向上が見込め、経営面ではグローバルな業容拡大、顧客・取引先に対しては安定した供給体制と品質保証、従業員に対してはグローバル展開、シェアアップによる安定的な雇用へとつながると考えている。

(平成21年7月22日・大阪)

(平成21年7月24日・東京)